

一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟

2025年度事業計画書

(2025年4月1日～2026年3月31日)



## <2025年度方針>

急速なデジタル化の中で、制作現場を取り巻く環境も大きく変化しています。私たち映像製作者は、SNS上に氾濫するフェイクニュースや偽映像、偽情報とは一線を画し、正確な情報に基づく「上質な映像」を届けることが使命であると再認識しています。そのため制作現場では、コンプライアンス、人権保護、情報の正確性が最重要視されるようになり、これらの業務増が制作現場の大きな負担となっています。さらにフリーランス新法やインボイス制度の導入により、新たな事務処理を行うようになりました。

業務の増加にもかかわらず、番組製作費は依然として停滞しています。2022年にATPは、各放送事業者に価格転嫁に関する要望を申し入れました。その後の調査によると、「交渉の場があった」との回答が56件(65.1%)、「全てではないが一部価格転嫁ができた」との回答が54.3件(74.4%)となりました(2024年度ATP経営情報アンケートより)。一定の効果は見られたものの、適正な価格にはまだ達していません。「魅力ある映像には、相応の値が付く」という社会的通念を確立するためには、業界全体での意識改革が必要です。放送事業者や製作会社など映像製作に携わるすべての人々にとって有益であるこの課題について、今年度も引き続き関係省庁・企業・団体と協議を行います。

中長期的な視点で映像産業を見ると、製作会社は今後、世界中の人々から「愛されるIPコンテンツ」を発掘・製作し、届けることを目指すべきだと考えています。放送事業者の再編が始まった現在、IPコンテンツの保有は製作会社が発展していくために不可欠となるでしょう。今年度のATPでは、放送事業者との「製作取引適正化」に尽力するとともに、国内外を問わず、有益なコンテンツ市場の拡大を探る計画です。具体例として、11月に予定される「日韓中テレビ制作者フォーラム」は、日本が主催国となります(放送批評懇談会・ATP共催)。このフォーラムでは、世界トップクラスの制作力を持つ韓国、そして巨大市場規模を有する中国の製作者が来日します。この場を活用して日本の製作会社をアピールする絶好の機会にしたいと思います。時間のかかる活動ですが、製作会社の未来のため粘り強く取り組みます。

新体制となって2年目を迎えます。「2つのATP賞」「経営情報アンケート」「クリエイターズフェス」などの主要事業については、DX化を進めるとともに「事業内容が時代に適応できているか?」と言う視点を欠かさず着実なアップデートを行います。

今年度も、製作会社のさらなる自立を目指します。関係省庁の皆様、会員社の皆様、賛助会員の皆様には、引き続きご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟  
理事長 福浦 与一

## 【組織戦略センター活動方針】センター長 伊藤 慎一

### 1. 財政基盤の安定運用・強化、会員費について

「ATP 賞テレビグランプリ」「TV CREATORS FES」「新春交歓会」などの主要事業は独立採算制で継続し、「日韓中テレビ制作者フォーラム」は参加社に一部負担をお願いして参ります。引き続き、収支構造の安定化をはかると共に、会員社、賛助会員社の新規獲得に向けて、新しいサービスについても検討をして参ります。

正会員社の会費については17年間据え置きであり、昨今の物価上昇に鑑みて検討をし、会員社のご負担を慎重に判断して、定期総会にて方向性をお示ししたいと考えております。

また、数年積み上げてきた正味財産はありますが、昨今テレビ業界を取り巻く環境が変わりゆく中で不測の事態に備えて現状を維持し、必要とあれば理事会の判断で、弾力的、機動的に運用をいたします。

### 2. 経営情報アンケートの実施

昨年度の経営情報アンケートの回答社数は93社となり、回答率も75%を超えました。製作会社の窮状を訴えたいという気持ちの表れとも見て取れ、環境改善交渉に向けての有効な材料としていきたいと考えます。

アンケートでは、全体的にスタッフ数は増加しておりますが、内訳を見ると正社員ではなく契約社員や番組スタッフが大幅に増えており、スタッフの外部位化が進んでいる様子が読み取れました。働き方改革の影響もあり、固定費を増やさない企業努力が窺えます。同時に営業利益の圧迫も懸念されるため、今後の影響については注視していきます。

昨年度よりクラウド上にてデータ分析が可能な環境を整備しました。これから毎年各社のご協力で積み重ねたデータ運用ができると考えております。改めて、経営情報アンケートは重要な資料となりますので、製作会社の現状打開のために、引き続き会員社の皆様のご協力をお願いいたします。

### 3. 海外における制作者との連携

海外展開としては、「Tokyo Docs」、「アジアテレビドラマカンファレンス」、「日韓中テレビ制作者フォーラム」の事業を継続します。

また日本の団体で初めてパートナーシップを締結した「ACA」に、今年も参加予定です。引き続き、国内外でのATP会員社の活躍の場を広げる有意義な情報と機会を提供して参りたいと思います。国内テレビ局の経営環境を鑑みるに海外へのステップは必須です。一社ではできない活動を、団体としてできるメリットを活かして参ります。

### 4. 広報について

今年度も記者懇談会を「ATP賞」受賞式当日などで開催し、ATPが取り組んでいる活動、主張について広く周知する機会にして参ります。会員社の経営状況を公表する経営情報アンケートなどは、総務省を始め業界の関心事であり、

広報活動の重要なポイントです。また昨今のテレビ業界への対応や、制作会社が抱える問題などについても伝えていきたいと考えています。リアル開催のみならず、デジタルツールを活用した広報活動も積極的に進め ATP の発信力を強化します。

## 5. デジタル推進について

昨年度立ち上げたデジタル推進チームにて、ATPwebsite や各 SNS の展開について議論を始めました。ATP の活動を伝える事の重要性や、学生に向けた就職情報、業界情報を伝える重要性に対応して参ります。数年前に構築した website はリニューアルをすべきタイミングです。SNS を含め必要な予算をご提示し時代にあった仕様へと参ります。また事務局の DX で効率化も検討して参ります。近い将来には、会員社のデジタル支援の一歩になるよう進めていきます。

## 6. ATP の事務局運営について

事務局長を中心とした組織体制の運営を強化していきます。一般的な人事評価や外部の人事研修を取り入れます。事務局員のモチベーションアップは事務局の運営には欠かせず、その活動は会員社のメリットにつながると考えご支持お願いいたします。

### 【メディアセンター活動方針】センター長 松村 俊二

#### 1. 「製作取引の適正化」に向けた活動

総務省の「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議と推進協議会」内に設けられた「放送コンテンツ適正製作取引推進ワーキンググループ」に構成員として参加し、引き続き著作権帰属や適正な製作取引の諸課題について、制作会社の現状を伝え改善を主張していきます。2024 年 10 月に改訂された第 8 版を会員社に周知徹底するのは勿論の事、NHK、民放各局を訪問し、その内容の確認と制作会社からの要請に対して適切な対応を求めて参ります。

また、総務省の「放送コンテンツ製作取引実態調査」（旧名称「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」フォローアップ調査）においても、会員社に回答の重要性を周知することでさらなる高回収率を目標とし、制作会社の実情を示していきます。

同時に、会員社に向けたアンケートなどから、日々制作会社が抱える問題点を拾い上げ、メディア委員会等でも共有し、その解決に取り組んで参ります。

#### 2. 契約形態と著作権帰属について

NHK や民放各局と制作会社間の契約で、制作実態とは異なる著作権の帰属が未だに散見されます。ガイドライン第 8 版でも著作権帰属の累計の追加やその対応に改めて見解が示されました。

これは、制作会社にとっては追い風となる改訂と捉えており、今後ますます増

加する二次展開における二次使用配分にも影響し、著作権帰属の在り方を議論する場を放送局と持ち、契約形態の見直しを進めたいと思います。特に NHK とは長年懸案となっている「演出委託」問題を根本的に見直すべく、通常の定期協議とは別の協議会を設け、会員社に向けた実態把握や解決策の検討などに精力的に取り組んで参ります。

### 3. 適正な管理費の確立

製作会社が作るコンテンツなくして、日本の映像産業はありえません。しかしながら、製作会社を取り巻く環境は厳しさを増しています。優良なコンテンツを作るためには、製作会社の健全な経営が重要で、そのためには人材の獲得・育成、総務や経理などの非現業部門の件費、光熱費・家賃などの管理費の獲得は、必要不可欠です。しかし、放送局員の管理費の理解が乏しいため、2022 年の地上波放送局からはじまり、2023 年には BS 局への訪問で、管理費の理解と適正な設定を求めてまいりましたが、今後も、製作会社へのフォローアップアンケートなどを通し、実態の把握に努め、局との交渉を続けます。

### 4. 価格転嫁と積み上げ方式の見積りの実現

2024 年 9 月に中小企業庁が公表した価格交渉月間フォローアップ調査結果では、放送コンテンツ業界が多少改善の傾向にはありますがまだまだ下位に近い低評価となりました。

また、放送局の番組制作費は枠予算ありきの逆算見積りになっているケースが大半で、下がることであっても上がることはありません。一方で、製作会社は社員の昇給に対応し、価格の高騰を負担しています。結果、倒産する製作会社数は増加の一途を辿っています。

このような状況から、放送局には引き続き、制作実態に合った積み上げ方式の見積りや、価格転嫁への適切な対応を求めていきます。

### 5. NHK の制作費削減の影響への対応

2023 年 12 月に衛星波が 1 波削減されました。それに伴い NHK は、外部制作比率を新 2K は 15%以上、4K は 25%以上にすることを発表しました。ATP としては数値が設定されたこと、また、製作会社に著作権がある番組を分子にしたことについては一定の評価をしています。しかしながら、この数値は最低限の水準と捉え拡大が必要と考えます。各年度末には、NHK に対して達成度の確認要求をしていきます。また、3 か年で 1000 億円とも言われる制作費削減により、番組の休止、制作本数の大幅減等による製作会社の経営状況に大きな影響が出るのが必至です。会員社アンケートなどを通してその実態を把握し製作会社が不利益を被らない様に定期協議等を通じて交渉して参ります。

### 6. 配信プラットフォームへの対応

我々 ATP の加盟社も放送局のみならず、配信プラットフォームとの製作取引が年々拡大していく傾向です。放送局とは従来より所管の総務省を通じて、又は個別の局とも交渉・協議をしておりますが、配信プラットフォーム対しては

ATP として話し合いが出来ていません。既に配信プラットフォームは放送局に匹敵する取引先であることは明確であり、そこに対して ATP として著作権帰属や適切な制作費等の基本的な考え方を説明し、理解を求めていく必要があると考えます。

## 7. メディア委員会

各放送事業者との協議内容や、制作現場で起きている問題点など、引き続き会員社のクローズドな集まりとしてさらなる情報共有を図ります。毎年恒例の「新人向け著作権講座」や日々の制作に大きく影響のある BPO 案件の解説、また、今後、益々番組制作にも活用が期待される生成 AI と権利者への向き合い方など、昨今の時流を捉え、製作会社が新たなビジネスチャンスをつかむことのできるテーマも積極的に取り組んでいきます。年度内に 3 回程度の開催を予定しております。

## 8. 「ATP の主張」

2016 年に策定した「ATP の主張」は、我々製作会社のある種のバイブルとして、新人研修、各局協議などの場で配布し、ATP の考えを会員社や放送事業者の皆さまに周知、協力を求めてまいりました。

それから数年が経ち、配信プラットフォームの勢力拡大もあり、著作権帰属や二次展開など、適正な取引の確立の為、製作会社の取引環境に合わせた改訂を行います。

### 【事業センター活動方針】センター長 碓田 千加志

#### 1. 第 41 回 ATP 賞テレビグランプリ

数えること 41 回目の開催となります。放送・配信の垣根をなくし、制作者が精魂を傾けた作品が一堂に会しグランプリを目指します。ドキュメンタリー、情報・バラエティ、ドラマのジャンルの中から頂点を競います。また躍動する若い世代の人たちには最優秀新人賞の栄冠を目指してもらいます。正に一年間の成績表のような各賞の発表は見どころ満載のイベントです。

今年度も韓国の「ACA」委員長がグランプリ投票に参加していただきます。ATP からは審査委員長が ACA の審査委員として参加し、受賞式に出席する予定です。なお、今回も NHK の放送でこの模様をお伝えする予定です。

#### 2. TV CREATORS FES 2027 東京

「TV CREATORS FES」は、業界を担う次世代のクリエイターと会員社を繋ぐマッチングイベントです。テレビ業界は現在、深刻な人材不足と志望者の減少問題に直面しています。この状況を打開するため、若い世代のクリエイターを発掘し、育成することが急務となっています。今年度も、学生が会場に足を運ばずとも全国どこからでも会社説明を視聴できる利便性を重視し、オンラインでの開催を見据えた上で、実施時期や開催方法を事業センター内で検討し、会員社の皆さまにとって最良の方法で「TV CREATORS FES」を運営いたし

ます。

### 3. 育成とセミナー

出会いの場を提供する「TV CREATORS FES」に対し、人材の育成を目的としているのが「ATP 合同新人研修セミナー」です。会員社の新入社員に、番組制作に関わる全般的なこと、コンプライアンス、挨拶やマナーなどの社会人としての基礎講座を交えた 2 日間のセミナーです。今年も、東京と大阪にて 1 日目をオンライン、2 日目を対面型としてハイブリッド開催いたします。会員社の皆さまに代わり基礎教育を行い、新入社員には会社の垣根を超えて業界を担う同期と横のつながりを持つ場を提供いたします。

### 4. 就活セミナーの実施

「業界や製作の仕事の魅力を伝える」というキャッチフレーズのもと、年間を通じて複数回、業界に興味を持つ学生向けにオンラインセミナーを開催いたします。このセミナーでは、現場で活躍するクリエイターが登壇し、具体的な仕事内容の紹介や疑問の解消を通じて、業界への理解を深めてもらいます。また、このセミナーは「TV CREATORS FES」への参加を促すための重要な導線として位置付けています。セミナーを通じて、学生たちが業界の魅力を直接感じ取り、実際のイベントへの関心を高めることを目指します。

### 5. 「ATP 新春交歓会」開催

国内の放送関係者、省庁、配信メディアとの交流を深めるため、「新春交歓会」を開催します。今年度は、各メディアとの更なる絆を深めることを目標とし、継続開催してまいります。

## 【関西センター活動方針】センター長 橋 庸介

### 1. 第 13 回 ATP 上方番組大賞の実施

第 10 回は応募総数 42 作品、ABC ホール。第 11 回は 47 作品、読売テレビ 10hall、第 12 回は 45 作品が応募され、毎日放送ちややまちプラザステージにて 170 名を超える来場者の中で受賞式を行いました。年々、来場者が増え、認知度の高まりを感じています。第 13 回は、新社屋になったテレビ大阪の協力を得て開催を検討しています。前回より、最優秀新人賞、番組部門のグランプリに加え、短編・コーナー部門の最優秀賞を設けました。今後も、3 部門の最優秀賞を定着させるため、募集作品の増加と上方番組大賞のブランディングに注力していきます。

### 2. TV CREATORS FES 2027 大阪／関西センター主催就活事業の実施

TV CREATORS FES 2027 において、学生のエントリーについては集客を第一の目的とし、ATP 単独セミナーの開催や関連団体の就活セミナーへの参加を通じて、学生への周知を広めてまいります。また、昨年度 2 月に初めて実施した、関西に拠点を置くテレビ・映像コンテン

ツ制作に携わる会社に興味のある学生を対象として、関西センター主催の独自就活イベントを継続して開催します。対面開催とすることで、オンライン以上に企業と学生のマッチングを図り、製作会社への入り口を広げることを目的とします。第2回は7月頃に関西圏の大学の協力を得て実施を目指します。

### 3. 関西協議会の開催

価格転嫁、作り方改革など関西会員社との情報交換、情報共有の場とするとともに、ATP 上方番組大賞並びに関西センター主催就活事業運営について、意見やアイデアなどを関西会員社の皆様より広くお聞きする場とします。これまで年に1回行われていた協議会を、オンライン会議なども活用して回数を増やし、会員社との連携強化、意見交換の場を増やしていきます。

### 4. 在阪放送局との協議

昨年に引き続き、価格転嫁、管理費、作り方改革を各在阪放送局へ積極的な働きかけ、密な話し合いの場を設けることを要請、打診していきます。

#### 4月：アンケートの実施

- ・会員社へ価格転嫁、管理費、作り方改革の進展状況をアンケート

#### 6月：・関西協議会を開催し、アンケート結果を分析・まとめ

- ・進展状況や改善点の抽出と共有
- ・改善提案の作成

#### 7月：各放送局訪問→協議会のアンケート結果の共有

- ・昨年同様に制作局長、部長、現場のプロデューサーやディレクターを集めたミーティングを開催し、より良い制作現場を目指し、具体的な改善策について協議、各課題の進展を明確にし、継続的な改善を目指します。

以上